

[基本方針V]

基本方針V 生涯学び活躍できる環境づくり	評価
	D

1 多様な主体の連携・協働による生涯学習の環境づくり	評価
	D

【目指すもの】
 大学等高等教育機関、社会教育施設、NPO等民間団体、企業等の多様な主体が連携・協働し、様々な学習機会の充実や学習成果を活用する機会の充実など生涯学習の環境づくりを推進します。

【総合評価】
 定量評価の評点の値は1であり、指標の実績値が基準値よりも下がっている。
 一方、コロナ禍においても、市町村や大学等と連携することによる講座数の増加やオンラインの活用等による受講機会の確保等、学習機会を充実させることができたことから、総合評価をDとする。
 引き続き、社会のデジタル化に対応するための学習機会の充実に向け取り組んでいく。

指 標 県民一人当たりの社会教育関係施設利用回数				
基準値 (H29)	実績値 (R2) A	目標値 (R7) B	達成率 A/B%	評点
3.79 回	2.46 回	4.00 回	61.5%	1

【県計画の「施策の展開方向」に基づく実績】

- 多様な主体の連携・協働による学習機会の提供**
 - 「いきいき県民カレッジ」登録講座数
 2,222 講座（うち市町村登録講座 1,421、大学等登録講座 345）（R3 2,028 講座）
 ※新型コロナウイルスの影響は残りつつもオンライン形式の増加などにより回復傾向
- 全ての人が続けし学習できる機会の充実**
 - 「いきいき県民カレッジ」受講者数 82,401 人（R3 75,068 人）
 - 生涯学習情報提供システム「ラ・ラ・ネット」による情報提供
 訪問数 67,327 件（R3 63,085 件）、ページビュー249,927 件（R3 259,673 件）
- リカレント教育の推進**
 - ラ・ラ・ネット内の「県内学び直しリンク集」による情報提供（内容：県内 24 大学等の講座、文部科学省「職業実践力育成プログラム」等）
- デジタル化に対応した学習の推進**
 - メディア研修会参加者数 19 回 127 人（R3 18 回 156 人）
 - 県立生涯学習推進センターで行う生涯学習指導者研修会のうちオンライン対応による受講者（延べ 554 人（R3 525 人））
 - 県生涯学習推進センターの大研修室、ホールなど全室でのフリーWi-Fi 環境を整備
 - 県内公民館の取組実施率：①Wi-Fi 環境整備…24.5%（全国平均 36.5%）②住民のデジタルリテラシー向上等の取組実施…11.4%（全国平均 26.3%）「公民館におけるデジタル活用状況等に係るアンケート調査」文部科学省（調査時点：R4.4.1 現在）

【成果】
 ○ 全ての人が続けし学習できる機会を充実させるため、市町村や大学等へ「いきいき県民カレッジ」への積極的な講座の登録を働きかけるとともに、ラ・ラ・ネット等

[基本方針V]

による講座情報の周知の結果、コロナ禍により減少していた登録講座数及び受講者数等を増加させることができた。

【課題】

- 社会のデジタル化に対応した学習の推進について、ICT機器の基本操作や利活用などに関する高齢者等向けの学習機会を充実させるため、メディア研修会の実施等により、市町村におけるデジタル人材を育成する必要がある。

2 学びを活かした豊かな地域社会に向けた支え合うひとづくり	評価
	E

【目指すもの】
 地域の教育力や高齢者の知識・経験など学びの成果を活かすことで地域課題の解決が図られるよう、豊かな地域社会に向けた支え合うひとづくりを進めるとともに、新潟に愛と誇りを持ち安心して暮らすことができるよう、地域の特性や魅力ある資源を活用した学習機会の充実に取り組みます。

【総合評価】
 定量評価の評点の値は1であり、さらに指標の実績値が基準値より下がっていること、また、コロナ禍において、地域で活動する指導者等を対象とした研修等の実施や各種情報提供を進め、「学習成果を地域社会で役立てている」割合や市町村における家庭教育支援チームの登録数が増加したものの、さらに市町村の取組状況に応じた働きかけ等が必要であることから、総合評価をEとする。

指 標 生涯学習指導者養成講座・研修の参加人数				
基準値 (R3)	実績値 (R4) A	目標値 (R7) B	達成率 A/B%	評点
2,463 人	2,148 人	6,000 人	35.8%	1

【県計画の「施策の展開方向」に基づく実績】

- 1 学習成果の活用に向けた仕組みづくり**
 - ・生涯学習情報提供システム「ラ・ラ・ネット」による情報提供
 訪問数 67,327 件(R3 63,085 件)、ページビュー249,927 件(R3 259,673 件)
 - ・生涯学習相談の実施 相談件数 1,511 件 (R3 639 件)
 - ・生涯学習指導者研修の実施 (県立生涯学習推進センター) 参加延べ 1,082 人 (R3 1,448 人)
 - ・「生涯学習成果の活用に関するアンケート調査」(県生涯学習推進課/県立生涯学習推進センター実施) センター研修の受講者等のうち「生涯学習の成果を地域社会で役立てている」学習者の割合 R3:73.4% (R2:68.3%)
- 2 家庭の教育力向上への支援**
 - ・家庭教育支援ガイドブックを改訂し、活用リーフレットを就学児童保護者へ配布
 21,764 部 (R3:22,459 部)
 - ・家庭教育支援者養成研修の実施 参加延べ 136 人 (R3 延べ 100 人)
 (修了者のうち市町村へ紹介した者 20 人 (R3 18 人))
 - ・文部科学省家庭教育支援チーム登録数 11 市 15 チーム (R3 10 市 14 チーム)
- 3 高齢者の活躍に向けた支援**
 - ・「いきいき県民カレッジ」登録講座数 2,222 講座 (R3 2,028 講座)
 - ・「いきいき県民カレッジ 成果活用促進事業」実施機関数 572 団体 (R3 554 団体)
- 4 魅力ある新潟の地域資源を学ぶ機会の提供**
 - ・新潟の地域資源を学ぶ「新潟地域学」(「いきいき県民カレッジ」のメニューのひとつ) 122 講座登録 (R3 102 講座)

【成果】
 ○ 地域で活動する指導者等を対象とした研修等の実施や各種情報提供の充実に努めるなど、学びの成果が活かされる環境づくりを進めたところ、県立生涯学習推進センター実施事業の各実績値(ラ・ラ・ネット訪問者数他)や「学習成果を地域社会で役立てている」割合の増加につながった他、センターの各講座受講者が、各地域においてデ

[基本方針V]

デジタル関係の講習会や福祉関係者等と連携したイベントを行うなどの事例も生まれている。

- 家庭教育支援チームへの新規登録により、家庭教育力向上の充実が図られた。

【課題】

- 地域で活動する生涯学習指導者の養成や、家庭教育支援（親の学び、相談等）の取組状況に地域差が生じていることから、県で開催する各研修の一層の広報周知や市町村に対し積極的な取組について状況に応じた働きかけが必要。

3 活力ある地域づくりに向けた地域社会と学校の連携の促進	評価
	C

【目指すもの】
 地域の教育力を活かした学校支援と学校の力を活かした地域づくりを一体的に推進するための組織的・継続的な仕組みづくりを促進します。

【総合評価】
 定量評価の評点の値は3であり、指標の実績値が基準値より下がっている。
 一方、地域学校協働活動と両輪の取組であるコミュニティ・スクールについては、導入率がR3の37.4%からR4は66.1%に伸び、かつ全国平均を大きく上回っており、地域社会と学校の連携に向けた体制づくりが進みつつあることから、総合評価をCとする。
 引き続き、研修等を通じ、地域社会と学校の連携を担うことのできる人材の育成に向け取り組んでいく。

指 標 地域学校協働活動取組校の割合				
基準値 (R3)	実績値 (R4) A	目標値 (R7) B	達成率 A/B%	評点
89.2 %	87.6%	100%	87.6%	3

【県計画の「施策の展開方向」に基づく実績】

- 1 学校支援体制の充実**
 - ・地域連携コーディネーター等研修会
 3回2会場（対面形式）参加延べ291人（R3：延べ543人 ※対面2回2会場、オンライン・オンデマンド1回）
 - ・地域連携コーディネーター等の配置人数1,220人（R3：1,213人）
- 2 学校と地域の連携・協働体制の構築**
 - ・コミュニティ・スクール研修会（オンライン）156人（R3：240人）
 - ・コミュニティ・スクール導入542校園（66.1%（全国42.9%））
 （R3：305校園（37.4%（全国33.3%）））
 - ・地域学校協働本部の設置数400箇所（R3：357箇所）
- 3 放課後・土曜学習などの充実**
 - ・子どもを育てる地域の連携促進事業
 放課後子供教室（小学生） 20市町村164教室（R3：21市町村168教室）
 地域未来塾（中学生） 9市町82箇所（R3：11市町村85箇所）
 土曜学習 8市村22箇所（R3：7市村20箇所）
- 4 地域連携を担当する教員の育成**
 - ・地域連携研修会（新任地域連携担当教員対象）（オンライン）参加39人（R3：53人）
 - ・地域とともにある学校づくり研修会（管理職対象）（オンライン）参加138人（R3：166人）
 - ・県内教員社会教育主事講習受講者 R4：21人（信州大） R1：54人（新潟大）

【成果】
 ○ コミュニティ・スクールの導入が飛躍的に進むとともに、市町村の学校における地域連携コーディネーターの配置が進み、学校と地域がパートナーとして連携・協働していく体制の整備及び地域学校協働活動の活性化が図られた。

【課題】
 ○ 地域連携コーディネーター、コミュニティ・スクール、地域学校協働本部の設置は進んでいるものの、活動内容に地域差が生じていることから状況に応じた働き掛けが必要。
 ○ 地域による放課後・土曜日等の学習支援活動の実施市町村数を増やすために、研修会等を通じて、人材育成を進めていく。